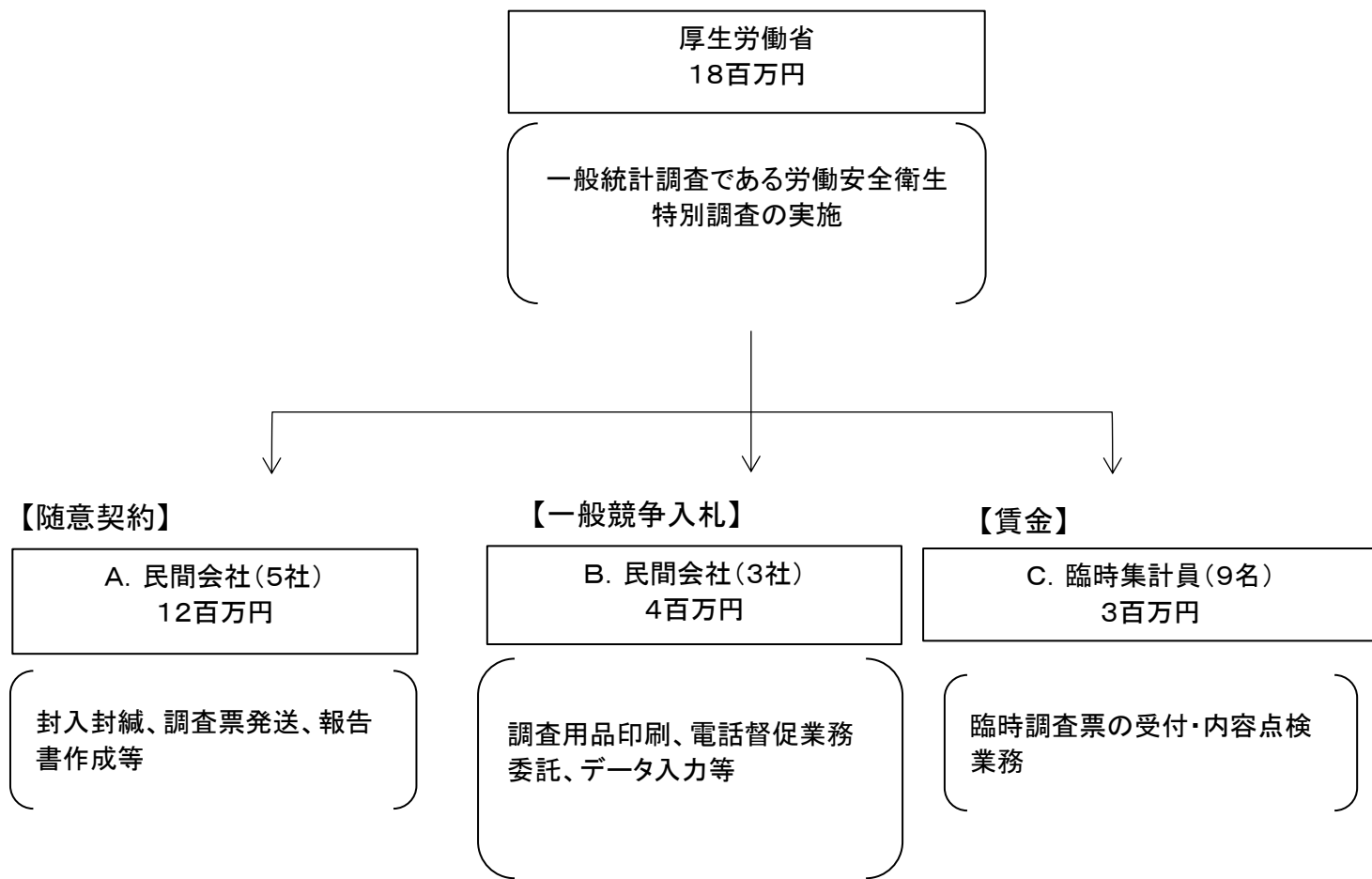


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働安全衛生特別調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年	担当課室	雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室	室長 野地 祐二			
会計区分	労働保険特別労災勘定	施策名	II-2-3 労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条	関係する計画、通知等	「労働災害防止計画」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	メンタルヘルス対策及び過重労働による健康障害防止対策、危険性又は有害性等の調査等の実施の促進に関する政策評価に資すること並びに、新しい労働安全衛生管理手法に関する実態を把握することにより、労働安全衛生法第6条に基づき、労働災害防止計画の重点施策を策定するための基礎資料とすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業所センサスから無作為に抽出した10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に調査票を送付する。また、事業所において無作為に抽出した労働者に事業所を通じて調査票を配布する。その後、厚生労働省において回収・審査・集計・公表を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	31	33	27	21	21
		補正予算					
		繰越し等					
		計	31	33	27	21	21
		執行額	13	14	18		
		執行率 (%)	40.6	43.2	66.7		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査客対数 14,000事業所、18,000人(個人) 公表予定日:平成24年9月	活動実績 (当初見込み)	事業所 個人	事業所 8,425 工事現場 2,856 個人 10,912	事業所 12,482 個人 19,818	※未公表のため —	—
				(事業所 14,000 個人 18,000)	(事業所 14,000 個人 18,000)	(事業所 14,000 個人 18,000)	
単位当たりコスト	570(円/件(事業所、個人))	算出根拠	18,253千円(23年度執行額)÷調査対象(32,000(事業所、個人)(当初見込み))				
平成24・25年度予算内訳		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	消耗品費	0.2	0.2				
	印刷製本費	3	3				
	通信運搬費	9	9				
	賃金	5	5				
	保険料	0.06	0.07				
	雑益務費	4	4				
	計	21	21				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	調査結果は労働災害防止対策に関する政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	調査結果については正確性・信頼性が求められるため、国で行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	競争入札により、執行額が少なくなったこと等それぞれ理由を把握している。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	調査票を精査し、必要最低限の枚数にする等、可能な限りコストの削減に努めているところ。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は調査票・報告書等の印刷製本費、通信運搬費等で構成されており、統計調査の実施のための必要最小限に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業所におけるメンタルヘルス対策などの労働者の健康管理対策について、事業所に対して直接調査を行うものであり、事業目的を達成していることから、実効性の高い手段であると認識している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	22年度活動実績については、22年度当初見込み調査客体数と概ね同数となっているため。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。
点検結果	<p>今後も引き続き内容の精査を行い、効率的な執行に努めていくこととしたい。入札により経費が抑えられた結果、不用率が大きくなっているが、この点については既に予算要求内容を精査し見直しを行ったところである。今後とも、実績に基づく予定価格の設定見直し等により、更なる不用率の減少に努めることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	労働安全衛生特別調査費については、毎年不用が生じているため、予算と執行の乖離の要因等を精査し、見直しをすべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	執行状況を踏まえた消耗品等に係る経費を見直したことによる縮減（反映額：▲0.03百万円）		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	666	平成23年行政事業レビュー	603

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A. 郵便事業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	調査票発送等	11			
計		11	計		0
B. (株)第一印刷所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査票作成及びプレプリント印字	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(5社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	調査票等送付経費	11	随意契約	
2	(株)正陽印刷	報告書印刷業務	0.2	随意契約	
3	(株)内山回漕店	調査用品、報告書発送業務	0.1	随意契約	
4	(株)アイネット	挨拶状印刷業務	0.07	随意契約	
5	(株)大和プリント	督促状印刷業務	0.02	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(3社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷所	調査用品作成及びプレプリント印字	2	8	58.3%
2	キャリアリンク(株)	電話督促業務委託	1	3	80.2%
3	(株)日本経営データ・センター	データ入力	0.6	3	25.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 臨時集計員(9名)【賃金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.4		
2	個人B	調査票の受付・内容点検業務	0.4		
3	個人C	調査票の受付・内容点検業務	0.4		
4	個人D	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
5	個人E	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
6	個人F	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
7	個人G	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
8	個人H	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
9	個人I	調査票の受付・内容点検業務	0.1		
10					